

縮小国家への対策の必要（2023・11・16）

新型コロナウイルス蔓延の影響で激減していた訪日外国人数は急速に回復しつつあり、以前の3000万人以上の状態には到達しないものの、今年は2000万人を突破すると予想されているし、それらの人々によるインバウンド消費も6兆円近くになると推定されている。依然として赤字ではあるが、サービス収支も大幅に改善されると期待される。

この観光立国が成立するためには魅力ある自然や文化の存在は必須であるが、社会基盤の状況も重要である。かつて南米の大国に日本の大物俳優が出掛けたとき、列車が定時にプラットフォームに到来したので、流石に大物が訪問すると普段とは相違すると自慢したところ、丸一日遅れで到達したという冗談のような逸話がある。

そのような地域が世界各地に存在する一方、日本の特急列車では到着が一分遅延したという謝罪の車内アナウンスがあり、外国人旅行者には冗談と理解されているほど正確に維持されている。携帯電話も不通地域はほとんどなく、高山でも通話可能な設備が整備されている。これらの優秀な基盤が観光立国を後押ししている。

しかし、このような観光や商用など短期の外国人来訪者に対応する社会基盤とは別種の課題が日本には存在する。日本の在留外国人数は2000年の169万人から2022年には308万人と180%増加し、高等教育機関に在籍する外国人留学生も同一期間に6万4000人から18万2000人へ285%の増加である。

一方、日本の人口は頂点の2005年から2050年には七四%に減少する一方、高齢化率は同一の期間に二〇%から四〇%に倍増する。明治時代以来、日本が大国となった重要な要因は人口増加であったから、この減少は深刻な課題であり、対策として移民の増加が浮上するが、そのためには検討すべき課題がある。

第一は言語である。世界には6500程度の言語が存在する。日本語は話者の人数では世界一三位であるが、習得困難順位は3位から5位と評価されている。言語は国家の歴史や文化の基礎であるから習得容易な英語に変更はできないが、対応を検討する必要がある。実際、社内では英語を使用言語とする日本企業も増加している。

第二は学校の入学や企業の決算の時期である。世界では様々であるが最多は9月である。日本も明治初期には9月であったが、明治一九年に会計年度が4月に変更されたため、以後4月に定着した経緯がある。これから留学生数の増加を目指し、企業が世界から社員を採用する時代には年度変更の時期を検討する必要がある。

第三は安全保障である。日本は人口あたり殺人件数が世界2位の少数国家で、犯罪全体の発生比率も世界9位の少数国家である。その反面教師がスウェーデンで、EU内部の移動の自由を保障するシェンゲン協定を批准して以後、人口は増加したが薬物犯罪も強姦件数も急増した。移民による人口問題の解決には、このような課題への対策も必要である。

眼前に切迫どころか人口減少の開始から二〇年近くが経過した現在、国内の過疎地域の問題は話題になるが、全体の人口減少への対策が検討されている気配は希薄である。観光で維持する座敷提供国家という選択もあるが、安全保障の観点からは脆弱である。2000年近い歴史のある国家を維持する戦略が必要である。